

- (2) 退職給付引当金（恩給給付費、整理資源及び国家公務員災害補償年金に係る退職給付引当金を除く）

職員の退職金の支払に備えるため期末要支給額を下記の計算方法により算出している。

経験年数階層毎人員数×平均俸給額×退職手当支給率

## 2. 追加情報等

### 1. 出納整理期間

予算決算及び会計令第3条及び第4条により出納整理期間が設定されており、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている。

### 2. 各特別会計固有の表示科目

印紙売捌収入

「国民年金法」第92条の規定に基づく国民年金印紙の売捌代金。

### 3. 歳出予算の繰越等

繰越の調整

イ. 本年度業務費用・財源差額	3,588百万円
ロ. 本年度繰越見合財源	—
ハ. 前年度繰越見合財源	—
ニ. 繰越の調整後の業務費用・財源差額	3,588百万円

4. 他会計（勘定）から受入

イ. 一般会計より受入

「国民年金法」第85条第2項の規定に基づく国民年金事業の運営に要する業務取扱費に充てるための国庫負担金

ロ. 国民年金勘定より受入

「国民年金特別会計法」第6条及び附則第7項の規定に基づく国民年金事業の福祉施設費等の財源及び同法第6条の規定に基づく年金資金運用基金出資金の財源としての受入金

5. 他会計（勘定）への繰入

イ. 国民年金勘定へ繰入

「国民年金法」第92条の規定に基づく国民年金印紙によって納付する保険料の国民年金勘定への繰入金

付属明細書 13年度

1. 貸借対照表項目に関する明細

① 未収金の明細

未収金の明細

(単位：百万円)

内 容	相 手 方	本年度末残高
印紙売捌収入受入不足	市町村	29,372

② 固定資産の明細

固定資産の明細

(単位：百万円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度減価償却額	評価差額（本年度発生分）	本年度末残高
(有形固定資産)						
土地	3,998	59	80	—	—	3,978
立木竹	3	—	—	—	—	3
建物	2,066	4	13	87	—	1,970
工作物	448	2	4	42	—	403
物品	—	—	—	—	—	—
(無形固定資産)						
無形固定資産	12,250	3,047	—	4,386	—	10,911
電話加入権	108	—	—	—	—	108
ソフトウェア	12,142	3,047	—	4,386	—	10,803

③ 資産評価差額の明細

資産評価差額の明細

(単位：百万円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高	評価差額の発生原因
土地	△990			△990	
立木竹	△0			△0	
建物	△355			△355	
工作物	△18			△18	
計	△1,364			△1,364	

2. 業務費用・財源計算書の内容に関する明細

① 補助金等の明細

補助金等の明細

補助金等の区分	交付先	支出額（百万円）	支出目的	連結対象の有無
国家公務員共済組合負担金	厚生労働省共済組合、社会保険職員共済組合	5,838	国家公務員共済組合法第99条第2項の規定に基づき短期給付、長期給付及び組合の事務等に要する費用を負担。	無
国民年金事務取扱交付金	市町村	79,521	市町村の国民年金事務に要する経費について、市町村は負担する義務を負わないとされ、国民年金法（昭和34年法律第141号）第86条において市町村が法令の規定によって行う事務処理に必要な費用を交付する。	無

補助金等の区分	交付先	支出額(百万円)	支出目的	連結対象の有無
国有資産所在市町村交付金	市町村	16	市町村の国民年金事務に要する経費について、市町村は負担する義務を負わないとされ、国民年金法(昭和34年法律第141号)第86条において市町村が法令の規定によって行う事務処理に必要な費用を交付する。	無
国民年金事務従事者研修等委託費	国民年金基金連合会 (社)日本国民年金協会 (社)全国社会保険協会連合会 (財)社会保険健康事業財団 (社)全国国民年金福祉協会連合会 (財)社会保険協会 全国社会保険委員会連合会	699	市町村事務職員等の国民年金関係者の資質の向上を図るための事務講習会等の実施に要する費用。	無
年金資金運用基金交付金	年金資金運用基金	626	年金資金運用基金の業務(資金運用、グリーンピア、住宅融資等)に要する費用の一部に相当する金額を交付。	有
社会福祉・医療事業団交付金	社会福祉・医療事業団	4	社会福祉・医療事業団の業務(年金担保貸付)に要する費用の一部に相当する金額を交付。	無

国民年金特別会計勘定合算財務書類

勘定合算比較貸借対照表

国民年金特別会計

	平成11年度末	平成12年度末	平成13年度末
(単位:百万円)			
資産の部			
現金・預金	11,160,073	11,570,577	9,931,298
運用委託金	-	-	1,904,797
未収金	32,974	29,290	34,380
未収保険料	1,729,672	1,818,954	1,876,424
他会計繰入未収金	448,316	450,620	453,500
前払費用	6	6	6
貸倒引当金	△ 1,213,384	△ 1,275,854	△ 1,315,922
有形固定資産			
土地	76,300	56,048	56,195
立木竹	200	198	198
建物	53,691	47,236	48,860
工作物	26,187	23,765	23,219
船舶	0	0	0
物品	2,888	2,641	3,189
無形固定資産	12,770	12,250	10,911
出資金	52,473	52,552	46,292
資産合計	<u>12,382,172</u>	<u>12,788,288</u>	<u>13,073,352</u>
負債の部			
未払金	1,002,238	994,755	978,155
賞与引当金	1,678	1,715	1,716
公的年金預り金	11,600,000	12,100,000	12,400,000
退職給付引当金	63,922	62,838	59,964
(負債計)	<u>12,667,839</u>	<u>13,159,309</u>	<u>13,439,836</u>
資産・負債差額の部			
基準時資産・負債差額	△ 9,942,332	△ 9,942,332	△ 9,942,332
資金(積立金)	10,186,331	10,545,403	10,673,622
業務費用・財源差額累計	△ 529,665	△ 947,150	△ 1,070,831
資産評価差額	-	△ 26,941	△ 26,941
(資産・負債差額計)	<u>△ 285,667</u>	<u>△ 371,021</u>	<u>△ 366,483</u>
負債及び資産・負債差額合計	<u>12,382,172</u>	<u>12,788,288</u>	<u>13,073,352</u>

勘定合算比較業務費用・財源計算書

国民年金特別会計

	(単位:百万円)		
	平成11年度	平成12年度	平成13年度
I 業務費用	15,043,866	15,431,807	15,561,153
基礎年金給付費	7,614,619	8,477,441	9,363,319
国家公務員共済組合等交付金	791,055	768,687	729,540
国民年金給付費	2,769,802	2,631,919	2,498,077
福祉年金給付金	80,832	68,669	48,579
人件費	44,219	44,217	44,149
賞与引当金繰入額	△ 78	37	0
退職者給付引当金繰入額	890	△ 1,083	△ 2,873
委託費	84,404	79,850	80,868
補助金等	5,607	5,715	5,838
施設整備費	1,405	1,808	108
減価償却費	9,527	9,580	9,285
貸倒引当金繰入額	777,969	819,666	845,612
公的年金預り金増加額	500,000	500,000	300,000
その他支出	59,970	67,944	82,067
他会計(勘定)へ繰入			
厚生保険特別会計年金勘定へ繰入	2,303,639	1,957,354	1,556,579
II 本年度受入財源	15,013,987	15,373,395	15,566,100
1. 対価見合収入等	15,013,987	15,373,395	15,566,100
保険料収入	926,315	958,303	989,034
印紙売却収入	1,899,900	1,856,609	1,838,956
拠出金収入	1,465,476	1,561,990	1,596,150
運用益	362,196	313,346	247,198
その他収入	9,269	10,155	8,745
一般会計より受入	1,527,361	1,545,749	1,581,217
厚生保険特別会計年金勘定より受入	8,823,468	9,127,239	9,304,796
差引	△ 29,878	△ 58,412	4,946
本年度業務費用・財源差額	△ 29,878	△ 58,412	4,946
資金(積立金)からの繰入	△ 499,787	△ 359,072	△ 128,219
前年度末業務費用・財源差額累計	-	△ 529,665	△ 947,559
本年度末業務費用・財源差額累計	△ 529,665	△ 947,150	△ 1,070,831



勘定合算比較区分別収支計算書

国民年金特別会計

	(単位:百万円)		
	平成11年度	平成12年度	平成13年度
I 業務収支			
業務支出	△ 11,407,091	△ 12,094,998	△ 12,796,713
基礎年金給付費	△ 7,614,619	△ 8,477,441	△ 9,363,319
国家公務員共済組合連合会等交付金	△ 791,055	△ 768,687	△ 729,540
国民年金給付金	△ 2,778,099	△ 2,645,403	△ 2,513,268
福祉年金給付金	△ 78,932	△ 62,669	△ 49,989
福祉施設費	△ 8,665	△ 9,127	△ 9,557
年金福祉事業団出資金	△ 81	△ 78	△ 73
人件費	△ 44,219	△ 44,217	△ 44,149
施設整備費	△ 1,405	△ 1,808	△ 108
委託費	△ 84,404	△ 79,850	△ 80,868
補助金等	△ 5,607	△ 5,715	△ 5,838
印紙売却収入	1,900,205	1,859,624	1,833,537
基礎年金業務対価見合収入	1,465,476	1,561,990	1,596,150
国民年金対価見合収入	102,321	108,215	120,222
他会計(勘定)からの受入			
厚生保険特別会計年金勘定より受入	8,823,468	9,127,239	9,304,796
一般会計より受入	1,527,726	1,543,445	1,578,336
他会計への繰入			0
一般会計へ繰入	△ 1	△ 2	△ 4
郵政事業特別会計へ繰入	△ 2,559	△ 2,602	△ 2,871
厚生保険特別会計年金勘定より繰入	△ 2,303,639	△ 1,957,354	△ 1,556,579
前年度剰余金受入	1,052,800	973,741	1,025,174
小計	1,158,708	1,119,298	1,102,048
利息及び配当の受取額	362,196	313,346	247,198
その他収入	9,994	11,148	8,927
その他支出	△ 52,705	△ 55,395	△ 61,213
その他現金・預金	9,686,544	10,186,331	10,545,402
業務収支	11,164,737	11,574,728	11,842,363
II 施設整備収支			
施設整備による支出	△ 4,671	△ 4,177	△ 6,334
資産売却収入	7	25	66
施設整備収支	△ 4,664	△ 4,151	△ 6,268
本年度収支	11,160,073	11,570,577	11,836,095
資金(積立金)への繰入	△ 499,787	△ 359,072	△ 128,219
その他現金・預金	△ 9,686,544	△ 10,186,331	△ 10,545,402
翌年度歳入繰入	973,741	1,025,174	1,162,473